



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 野村マイクロ・サイエンス株式会社
 コード番号 6254 URL <https://www.nomura-nms.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 内田 誠

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 西村 司朗

TEL 046-228-5195

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日

2023年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	49,595	55.5	6,550	47.8	6,416	40.0	5,806	76.4
2022年3月期	31,901	5.1	4,433	11.6	4,581	26.0	3,291	25.7

(注) 包括利益 2023年3月期 6,070百万円 (74.4%) 2022年3月期 3,479百万円 (12.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	627.60	622.13	31.4	18.6	13.2
2022年3月期	357.59	354.20	22.7	17.7	13.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	41,918	21,401	50.6	2,277.39
2022年3月期	27,091	15,932	58.3	1,716.10

(参考) 自己資本 2023年3月期 21,191百万円 2022年3月期 15,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,681	64	24	13,216
2022年3月期	1,132	134	881	8,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		30.00		65.00	95.00	874	26.6	6.0
2023年3月期		40.00		110.00	150.00	1,393	24.0	7.5
2024年3月期(予想)		60.00		100.00	160.00		28.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,407	30.1	2,871	80.6	2,863	56.9	2,192	74.3	235.66
通期	58,000	16.9	7,000	6.9	6,981	8.8	5,258	9.4	565.06

(注) 2024年3月期第2四半期(累計)及び通期の1株当たり当期純利益は、2023年3月期末の自己株式数をもとに算出した期中平均株式数により算出しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 野村(上海)水处理工程技术有限公司(旧水翼(上海)成套工程有限公司) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	10,152,000 株	2022年3月期	10,152,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	846,891 株	2022年3月期	944,863 株
期中平均株式数	2023年3月期	9,252,167 株	2022年3月期	9,204,690 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,796	20.3	1,855	31.8	2,655	25.0	2,062	20.4
2022年3月期	18,949	4.9	2,718	2.9	3,541	27.4	2,590	36.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	222.89	220.95
2022年3月期	281.41	278.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,999	14,158	66.4	1,499.05
2022年3月期	19,309	12,696	65.1	1,364.63

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,948百万円 2022年3月期 12,564百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手)

当社は、2023年5月17日(水)にテレフォン・カンファレンスによる機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の活動制限緩和により経済活動は正常化に向かいつつあるものの、原材料、エネルギー価格の高騰、米中貿易摩擦の長期化やロシア・ウクライナ情勢等の地政学的リスクの高まり等依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、パソコンやスマートフォン需要の鈍化等により半導体メモリー等一部市況に停滞感はあるものの、電気自動車、産業機器やデータセンター等に利用されるパワー半導体を中心に引き続き堅調に推移しております。Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した2022年の世界半導体製造装置市場統計によると、半導体製造装置販売額は、台湾、北米、日本等で前年比増となり、世界全体では前年比5%増の過去最高となる107,640百万ドルとなりました。

また、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連市場は、パソコン、タブレットやTV向けパネル価格の下落が長期化したことに加え、中国の複数都市でのロックダウンの影響等によりFPDメーカーの投資計画が遅延している状況です。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・FPD関連企業、国内では製薬・半導体関連企業を中心に積極的な営業活動を展開し、受注獲得に努めてまいりました。

これらの事業活動により、旺盛な設備投資を背景に各地域の半導体関連企業から大型水処理装置案件の受注が増加したこと等により、受注高は76,558百万円(前期比84.4%増)の大幅増となりました。水処理装置については、国内外の受注済み水処理装置案件の工事が順調に進捗し、売上高は35,247百万円(同79.0%増)となりました。また、メンテナンス及び消耗品については、半導体関連企業を中心に受注は堅調に推移し、売上高は11,568百万円(同5.7%増)となりました。その他の事業については、半導体関連企業向け配管材料の受注が増加し、売上高は2,779百万円(同118.5%増)となりました。

利益面については、水処理装置の大幅な増収等により売上総利益は前期を上回り、販売費及び一般管理費の増加を吸収したことから営業利益、経常利益は前期を上回りました。また、特別利益に負ののれん発生益を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益においても前期を上回りました。

以上の結果、売上高は49,595百万円(同55.5%増)、営業利益は6,550百万円(同47.8%増)、経常利益は6,416百万円(同40.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,806百万円(同76.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・日本

水処理装置については、国内、韓国及び中国の半導体関連企業からの受注が堅調に推移し、メンテナンス及び消耗品については、更新・改造工事やメンテナンス等の受注が堅調に推移し、売上高は21,389百万円(前期比14.5%増)となりましたが、原価低減が奏功した高採算の大型水処理装置案件が前期までに一巡したことに加え、一部の水処理装置の原価上昇と販売費及び一般管理費が増加したこと等により営業利益は2,742百万円(同6.4%減)となりました。

・韓国

水処理装置、メンテナンス及び消耗品ともに半導体関連企業を中心に受注は堅調に推移いたしました。売上高は、水処理装置、メンテナンス及び消耗品の増収により7,224百万円(同81.8%増)となり、営業利益は水処理装置、メンテナンス及び消耗品の増収効果により1,289百万円(同138.8%増)となりました。

・中国

受注高は大型水処理装置を複数受注するなど堅調に推移いたしました。売上高は半導体関連企業の水処理装置案件の工事が順調に進捗したことにより9,074百万円(同112.1%増)の大幅増となり、営業利益は384百万円(同35.2%増)となりました。

・台湾

半導体関連企業からの大型水処理装置受注に加えメンテナンス及び消耗品受注が堅調に推移いたしました。売上高は水処理装置、メンテナンス及び消耗品の増収により6,340百万円(同33.5%増)となり、営業利益は水処理装置、メンテナンス及び消耗品の増収効果により1,471百万円(同136.2%増)となりました。

・アメリカ

半導体関連企業から大型水処理装置を受注いたしました。売上高は大型水処理装置案件の工事進捗により5,566百万円(前期は220百万円の売上高)の大幅増となり、営業利益は661百万円(前期は56百万円の営業利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ13,819百万円増の37,179百万円（前期比59.2%増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加4,037百万円、契約資産の増加が3,505百万円、及び流動資産のその他の増加が2,258百万円になったこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,008百万円増の4,739百万円（同27.0%増）となりました。主な要因は、建物及び構築物（純額）の増加572百万円、土地の増加202百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比54.7%増の41,918百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ9,323百万円増の20,043百万円（同87.0%増）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2,828百万円、契約負債の増加5,370百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末比83.9%増の20,517百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5,468百万円増の21,401百万円（同34.3%増）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加4,837百万円、為替換算調整勘定の増加233百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.6%（前連結会計年度末は58.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益7,450百万円となった一方で、売上債権の増加額3,295百万円等により、前連結会計年度に比べて4,768百万円増加し、当連結会計年度末には13,216百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,681百万円（前期は1,132百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,450百万円、契約負債の増加額5,051百万円となった一方で、売上債権の増加額3,295百万円、前渡金の増加額1,669百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、64百万円（前期は134百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,908百万円となった一方で、定期預金の預入による支出1,090百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、24百万円（前期は881百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入による収入849百万円となった一方で、配当金の支払額968百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦の長期化、ロシア・ウクライナ情勢、新型コロナウイルス感染症の動向等、世界経済の先行きは不透明な状況が続くものと予測しております。

半導体市場は、新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした特需の一巡等により、メモリー等の在庫が積み上がり一部半導体市況に停滞感はあるものの、電気自動車や産業機器向け等のパワー半導体分野への投資は旺盛な状況です。またパソコンやスマートフォン等をはじめとした従来の需要に加え、DXの加速、AIの進化、メタバースや自動車の自動運転レベルアップ等中長期的な半導体需要の押し上げ要因となり、今後も半導体市場は拡大していくことが予測されています。製薬市場においては、新型コロナウイルスワクチンやその特効薬の研究開発が活発に行われ、堅調な投資が見込まれております。当社グループは、顧客ニーズの的確な把握による差別化と提案営業の強化を図ってまいります。

以上により、2024年3月期の連結業績予想につきましては、半導体市場の投資意欲は旺盛で受注高は引き続き高水準で推移するものと見込み、売上高はアメリカ及びその他地域で大型水処理装置案件の工事が進捗すると共にメンテナンス及び消耗品の増収等により堅調に推移するものと見込んでいることから、受注高は61,042百万円（前期比20.3%減）、売上高は58,000百万円（同16.9%増）、営業利益は7,000百万円（同6.9%増）、経常利益は6,981百万円（同8.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,258百万円（同9.4%減）を見込んでおります。今後、開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社グループは、今後の事業展開と経営体質の強化を図るために必要な内部留保を行うとともに、株主重視の観点から、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本政策としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

具体的には、当期利益に対して一定の割合をベースに配当を行い、内部留保につきましては、主として財務体質強化に活用し、収益力並びに企業価値の向上に努める方針としております。

② 当期の配当

当期の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、中間配当40円及び期末配当110円の1株当たり年間150円とさせていただきます予定です。

③ 次期の配当

次期の配当につきましては、業績見通し等を勘案し1株当たり中間配当60円、同期末配当100円の年間160円を予定しております。

今後におきましても持続的な収益力の確保を図るとともに、顧客ニーズに応える開発体制及び営業力の強化等を総合的に勘案した上で、利益水準に応じた株主還元を検討する所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に基づき「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,082,937	14,120,267
受取手形	249,281	367,972
売掛金	6,332,570	8,154,277
契約資産	3,307,387	6,812,671
電子記録債権	840,294	654,957
商品及び製品	64,224	154,763
仕掛品	790,069	2,065,163
原材料及び貯蔵品	462,151	668,986
未収入金	680,283	1,411,512
その他	908,275	3,166,751
貸倒引当金	△356,927	△397,772
流動資産合計	23,360,547	37,179,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,620,902	2,229,449
減価償却累計額	△1,130,583	△1,166,891
建物及び構築物(純額)	490,318	1,062,557
機械装置及び運搬具	1,119,994	1,285,134
減価償却累計額	△1,001,602	△1,056,783
機械装置及び運搬具(純額)	118,391	228,351
工具、器具及び備品	884,989	964,308
減価償却累計額	△773,389	△823,777
工具、器具及び備品(純額)	111,599	140,531
土地	1,053,276	1,255,914
リース資産	73,512	73,512
減価償却累計額	△40,423	△49,950
リース資産(純額)	33,088	23,561
建設仮勘定	116,020	206,481
有形固定資産合計	1,922,694	2,917,398
無形固定資産		
その他	161,238	133,089
無形固定資産合計	161,238	133,089
投資その他の資産		
投資有価証券	531,452	533,515
繰延税金資産	257,489	264,222
退職給付に係る資産	239,589	195,300
敷金及び保証金	455,371	517,523
保険積立金	30,008	30,008
その他	133,055	148,271
投資その他の資産合計	1,646,967	1,688,840
固定資産合計	3,730,900	4,739,329
資産合計	27,091,448	41,918,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,513,311	7,341,589
短期借入金	2,654,460	3,442,880
リース債務	9,384	8,758
未払金	1,019,928	1,022,149
未払法人税等	795,609	993,996
契約負債	927,610	6,298,262
製品保証引当金	242,000	295,784
工事損失引当金	2,853	1,635
賞与引当金	337,301	392,120
役員賞与引当金	12,209	14,087
資産除去債務	10,628	10,628
その他	194,286	221,686
流動負債合計	10,719,582	20,043,577
固定負債		
リース債務	24,774	16,016
長期末払金	150,655	150,655
退職給付に係る負債	7,222	15,701
役員退職慰労引当金	256,826	279,312
繰延税金負債	—	12,508
固定負債合計	439,478	474,193
負債合計	11,159,061	20,517,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,144,814	2,387,653
利益剰余金	10,865,317	15,703,135
自己株式	△453,620	△406,675
株主資本合計	14,793,312	19,920,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,029	163,437
繰延ヘッジ損益	—	28,929
為替換算調整勘定	845,088	1,078,133
その他の包括利益累計額合計	1,007,117	1,270,500
新株予約権	131,957	209,695
純資産合計	15,932,386	21,401,108
負債純資産合計	27,091,448	41,918,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	31,901,277	49,595,831
売上原価	24,244,716	39,223,512
売上総利益	7,656,560	10,372,318
販売費及び一般管理費	3,223,424	3,822,259
営業利益	4,433,136	6,550,059
営業外収益		
受取利息	18,980	28,583
受取配当金	15,947	17,283
為替差益	106,039	—
受取家賃	25,043	26,571
手数料収入	669	621
違約金収入	—	31,972
その他	15,377	8,683
営業外収益合計	182,058	113,715
営業外費用		
支払利息	31,308	57,086
為替差損	—	186,923
その他	2,033	3,715
営業外費用合計	33,342	247,725
経常利益	4,581,851	6,416,048
特別利益		
固定資産売却益	587	—
負ののれん発生益	—	1,036,052
特別利益合計	587	1,036,052
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	315	1,819
役員退職慰労金	3,700	—
特別損失合計	4,020	1,819
税金等調整前当期純利益	4,578,418	7,450,281
法人税、住民税及び事業税	1,299,852	1,660,856
法人税等調整額	△12,939	△17,261
法人税等合計	1,286,912	1,643,594
当期純利益	3,291,506	5,806,687
親会社株主に帰属する当期純利益	3,291,506	5,806,687

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,291,506	5,806,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,815	1,408
繰延ヘッジ損益	—	28,929
為替換算調整勘定	230,972	233,045
その他の包括利益合計	188,156	263,383
包括利益	3,479,663	6,070,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,479,663	6,070,070

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,236,800	2,103,822	8,447,950	△457,180	12,331,393
当期変動額					
剰余金の配当			△874,139		△874,139
親会社株主に帰属する当期純利益			3,291,506		3,291,506
自己株式の取得				△2,630	△2,630
自己株式の処分		40,992		6,190	47,182
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	40,992	2,417,366	3,560	2,461,918
当期末残高	2,236,800	2,144,814	10,865,317	△453,620	14,793,312

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	204,844	614,115	818,960	40,114	13,190,468
当期変動額					
剰余金の配当					△874,139
親会社株主に帰属する当期純利益					3,291,506
自己株式の取得					△2,630
自己株式の処分					47,182
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,815	230,972	188,156	91,842	279,999
当期変動額合計	△42,815	230,972	188,156	91,842	2,741,918
当期末残高	162,029	845,088	1,007,117	131,957	15,932,386

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,236,800	2,144,814	10,865,317	△453,620	14,793,312
当期変動額					
剰余金の配当			△968,869		△968,869
親会社株主に帰属する当期純利益			5,806,687		5,806,687
自己株式の取得				△107	△107
自己株式の処分		242,838		47,052	289,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	242,838	4,837,817	46,944	5,127,600
当期末残高	2,236,800	2,387,653	15,703,135	△406,675	19,920,913

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	162,029	—	845,088	1,007,117	131,957	15,932,386
当期変動額						
剰余金の配当						△968,869
親会社株主に帰属する当期純利益						5,806,687
自己株式の取得						△107
自己株式の処分						289,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,408	28,929	233,045	263,383	77,737	341,121
当期変動額合計	1,408	28,929	233,045	263,383	77,737	5,468,722
当期末残高	163,437	28,929	1,078,133	1,270,500	209,695	21,401,108

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,578,418	7,450,281
減価償却費	172,236	191,038
株式報酬費用	81,899	187,773
負ののれん発生益	—	△1,036,052
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△849	7,635
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,120	54,589
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70	1,877
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	178,000	18,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,220	△1,218
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43,716	52,858
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,456	22,485
受取利息及び受取配当金	△34,928	△45,867
支払利息	31,308	57,086
為替差損益 (△は益)	10,939	11,459
固定資産売却損益 (△は益)	△582	—
固定資産除却損	315	1,819
売上債権の増減額 (△は増加)	△795,595	△3,295,760
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△436,031	△1,528,838
前渡金の増減額 (△は増加)	△269,822	△1,669,526
その他の資産の増減額 (△は増加)	28,229	△937,423
仕入債務の増減額 (△は減少)	△223,498	1,762,325
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△66,201	658
契約負債の増減額 (△は減少)	40,178	5,051,817
その他の負債の増減額 (△は減少)	△580,046	△155,036
小計	2,688,626	6,201,983
利息及び配当金の受取額	31,612	39,327
利息の支払額	△31,383	△57,079
法人税等の支払額	△1,556,407	△1,502,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,132,448	4,681,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△177,629	△1,016,844
有形固定資産の売却による収入	592	—
ソフトウェアの取得による支出	△183,480	△9,557
無形固定資産の取得による支出	—	△771
定期預金の預入による支出	△2,193,100	△1,090,150
定期預金の払戻による収入	2,521,900	1,908,800
敷金及び保証金の差入による支出	△140,419	△191,494
敷金及び保証金の回収による収入	37,643	132,681
保険積立金による支出	△891	—
保険積立金の解約による収入	18,975	—
未収入金の回収による収入	250,740	135,730
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	164,481
その他	△323	31,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,006	64,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	362,700	849,250
短期借入金の返済による支出	△362,700	△50,000
リース債務の返済による支出	△9,773	△9,384
自己株式の取得による支出	△472	△107
自己株式の処分による収入	—	153,538
配当金の支払額	△871,577	△968,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△881,822	△24,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,937	46,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	485,568	4,768,029
現金及び現金同等物の期首残高	7,962,468	8,448,037
現金及び現金同等物の期末残高	8,448,037	13,216,067

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することにしました。

この結果、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症は、世界的な規模で経済活動に影響を及ぼしておりますが、現時点で翌年度における当社グループの活動への影響は軽微と判断して、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。この場合においては、翌年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後更なる感染拡大による経済活動の停滞などが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水処理装置事業が主力事業であり、国内外において水処理装置の設計・施工及び販売とそのメンテナンス等を主たる業務としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	韓国	中国	台湾	アメリカ	計	
売上高							
外部顧客への売上高	18,677,564	3,974,841	4,277,769	4,750,596	220,506	31,901,277	31,901,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,643,733	469,969	142,619	—	△10,193	2,246,128	2,246,128
計	20,321,297	4,444,810	4,420,388	4,750,596	210,312	34,147,405	34,147,405
セグメント利益	2,929,500	540,000	284,443	622,885	56,307	4,433,136	4,433,136
セグメント資産	18,643,981	2,375,208	3,025,668	2,788,192	258,396	27,091,448	27,091,448
セグメント負債	7,014,030	520,541	2,311,320	1,302,552	10,616	11,159,061	11,159,061
その他の項目							
減価償却費	144,864	15,441	11,854	64	11	172,236	172,236
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	340,059	40,097	2,005	283	—	382,445	382,445

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						合計
	日本	韓国	中国	台湾	アメリカ	計	
売上高							
外部顧客への売上高	21,389,489	7,224,645	9,074,869	6,340,318	5,566,508	49,595,831	49,595,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,127,992	1,748,831	55,984	134	△1,721,966	4,210,976	4,210,976
計	25,517,482	8,973,477	9,130,853	6,340,453	3,844,541	53,806,807	53,806,807
セグメント利益	2,742,593	1,289,478	384,555	1,471,475	661,956	6,550,059	6,550,059
セグメント資産	20,341,330	2,908,013	6,777,287	5,340,253	6,551,994	41,918,879	41,918,879
セグメント負債	7,720,217	1,014,681	4,887,372	3,128,362	3,767,137	20,517,771	20,517,771
その他の項目							
減価償却費	159,614	18,117	13,196	88	21	191,038	191,038
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,033,635	106,534	604	—	—	1,140,774	1,140,774

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	韓国	中国	台湾	アメリカ	合計
10,303,335	10,599,849	5,593,450	5,184,135	220,506	31,901,277

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	韓国	中国	台湾	アメリカ	合計
1,152,437	689,632	79,227	1,396	—	1,922,694

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三星電子(株)	8,415,762	日本、韓国

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	台湾	アメリカ	その他(注)2	合計
11,876,345	13,805,994	11,172,099	5,044,121	5,564,515	2,132,756	49,595,831

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 「その他」に含まれる国は、シンガポール、フィリピン、マレーシアであります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	中国	台湾	アメリカ	合計
2,053,796	790,527	71,720	1,353	—	2,917,398

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三星電子(株)	9,954,114	日本、韓国
SAMSUNG AUSTIN SEMICONDUCTOR, L. L. C.	5,566,194	アメリカ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

「日本」において、1,036,052千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、野村（上海）水処理工程技術有限公司の全持分を取得したことによるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,716.10円	2,277.39円
1株当たり当期純利益	357.59円	627.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	354.20円	622.13円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,291,506	5,806,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,291,506	5,806,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,204	9,252
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	87	81
(うち自己株式取得方式によるストック オプション(千株))	(87)	(81)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり純利益の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度から重要な変 更があったもの	2021年8月26日開催の取締役会決 議による第4回新株予約権 新株予約権の数 360個 (普通株式 36,000株)	2022年8月10日開催の取締役会決 議による第5回新株予約権 新株予約権の数 1,875個 (普通株式 187,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。